

公共スポーツ施設の評価制度に関する研究

-主要スポーツ開催施設に着目して-

A Study on the Evaluation System of Public Sport Facilities

-Focused on the Facilities Where Spectator Sports Take Place in Japan-

スポーツビジネス研究領域

5007A068-3 吉岡健太朗

研究指導教員： 間野義之准教授

1 緒言

わが国において、公共事業関連費の削減や今後とも抑制を続けるという政府の方針により、政府・自治体は厳しい財政の下での舵取りを強いられている。そのような状況を打開する施策としての民営化施策では、わが国ではPFI法や指定管理者制度の導入が主である。総務省の調査では2006年9月時点で61,565の公の施設が指定管理者制度を導入している一方で、選定基準の公表や選定理由の公表などの説明責任は施設数ベースで約半数に止まっており、導入段階において説明責任が果たされているとはいえない。同調査では指定管理者制度を導入したスポーツ施設は11,330施設であり、社会体育施設の数の48,055と比較すると23.6%が導入している計算になる。

公共スポーツ施設における評価方法として、諸外国では多くの先行研究があるが、わが国においても顧客満足度を中心に研究の蓄積がなされている。しかしながら、定量的なデータに関する研究は少なく、イングランドのNBS(National Benchmarking Service)のような、全国の施設を横断的に比較した研究は、わが国ではほとんどなされていないのが現状である。

2 研究目的

本研究では、わが国においてトップスポーツが開催される公共スポーツ施設について、①現状を明らかにすること、②施設を分類・整理すること、③定量的な評価指標を用いて施設を評価すること、④評価指標に影響を与える要素を明らかにすること、以上4点を目的とする。

3 研究方法

①全国公共スポーツ施設調査

期間：2007年9月～2008年1月

方法：IDとパスワードを施設宛てに郵送することによるインターネット調査

対象：設置者の公式ホームページにて、下記の施設種類にあたる施設をリストアップした。

①陸上競技場、②野球場・ソフトボール場、③球技場、④多目的運動広場、⑤屋内プール、⑥屋外プール、⑦レジャープール、⑧ダイビングプール、⑨体育館、⑩庭球場(屋内外合算)、⑪トレーニング場

母集団：調査票が返送されてきたものや、問い合わせによる回答拒否を除き、最終的な母集団は19,021、回答数は2,291、回答率は12.0%となった。

②全国公共スポーツ施設トップスポーツ開催施設調査

期間：2008年7月～2008年9月

方法：調査票を施設宛てにFAXにて送付した。

対象：下記の競技について、当該競技団体、所属チーム、当該施設の公式ホームページを参照しリストアップした。

①プロ野球、②Jリーグ、③トップリーグ、④Xリーグ、⑤JBL、⑥bjリーグ、⑦Vリーグ、⑧陸上競技全国大会、⑨水泳競技全国大会

母集団：調査対象施設は379、回答数は238、回答率は62.8%であった。

③本研究におけるデータの取り扱い

本研究では、トップスポーツ開催施設を主とし、未回答の施設で全国公共スポーツ施設に回答した施設に関しては、トップスポーツ開催施設調査の設問の形式に修正して加え、新たにデータセットを作成した。最終的な母集団は379、回答数は274、回答率は72.3%となった。

4 結果

管理者法人格では財団法人が60.9%を占め、管理

運営方式では指定管理者制度が 78.1%となった。施設規模と運営状況では施設種類間で有意な差は見られなかったが、雇用職員数では、非常勤職員数において、水泳プールが他の 4 者に比べ有意に多い結果となった。また、事業収支では、総収入および総支出において水泳プールが多い結果が得られたが、委託料収入も多い傾向が見られた。

施設の分類については、NBSを参考に①管理者法人格、②管理運営方式、③施設規模の 3 者により分類を行った。また、評価項目については、財務分析と NBS を参考に、表 1 にあるような 13 の評価項目を挙げた。

表 1 本研究で用いる評価指標

1 総収入(円)
2 総支出(円)
3 総損益(円)
4 純損益(円)
5 委託料依存率(%)
6 利用者あたり委託料収入(円)
7 運営費対総収入倍率(%)
8 延床面積あたり委託料収入(円)
9 利用者あたり総支出(円)
10 延床面積あたり総支出(円)
11 利用者あたり総収入(円)
12 延床面積あたり総収入(円)
13 延床面積あたり利用者数(人)

屋外スポーツ施設について、管理者法人格では、純損益において、株式会社よりも法人格なしの施設が 5%水準で有意に多く、利用者あたり委託料収入において、財団法人よりも 5%水準、法人格なしよりも 1%水準で、株式会社がそれぞれ有意に多い結果となった。管理運営方式では、利用者あたり委託料収入において 5%水準で、純損益と延床面積あたり委託料収入において 0.1%水準で、それぞれ指定管理が有意に高い結果が得られた。施設規模では、総収入において、小規模施設よりも大規模施設のほうが 5%水準で有意に多い結果となったが、総収入を除く 12 項目では有意な差は見られなかった。

屋内スポーツ施設について、管理者法人格では、総収入と利用者あたり委託料収入の 2 項目において、法人格なしに比べて財団法人が 5%水準で有意に多かった。管理運営方式では、延床面積あたり利用者数を除く 12 項目で統計的に有意な差が見られた。施設規模では、延床面積あたり委託料収入において小規模施設よりも大規模施設が 0.1%水準で有意に多い結果となった。

表 2 各評価指標に影響を与える要素(屋外)

	R ²		β	t	有意確率
総収入	.685	延利用者数	0.904	5.897	.000
		駐車可能台数	-0.349	-2.278	.037
総支出	.911	延利用者数	1.082	12.251	.000
		駐車可能台数	-0.368	-4.198	.00077
		兼職者	0.194	2.363	.032
純収入	.955	延利用者数	1.026	15.141	.000
		駐車可能台数	-0.550	-8.177	.000
		スポーツイベント年間開催件数	0.267	4.373	.00075
		兼職者	0.227	3.547	.004
純損益	.910	延床面積	-0.331	-2.066	.059
		スポーツイベント年間開催件数	0.569	5.758	.000
		属託職員・非常勤職員	0.320	3.752	.002
		延利用者数	-0.482	-3.063	.009
総支出対総収入倍率	.876	属託職員・非常勤職員	0.936	10.961	.000
延床面積あたり総支出	.509	年間営業日数	-0.713	-4.194	.0006
延床面積あたり総収入	.312	年間営業日数	-0.558	-2.774	.013
延床面積あたり利用者数	.856	築年数	0.344	3.374	.003
		入場者数	0.881	8.230	.000
		延床面積	-0.877	-5.563	.000
		収容可能人数	0.465	3.713	.0012

表 3 各評価指標に影響を与える要素(屋内)

	R ²		β	t	有意確率
総収入		特別観覧室数	0.625	5.790	.000
		延利用者数	0.668	5.393	.000
	.809	駐車可能台数	0.367	3.284	.004
		延床面積	-0.345	-2.953	.009
		スポーツイベント開催件数	0.224	2.128	.049
委託料収入		常勤職員	0.481	3.026	.007
	.645	その他イベント開催件数	0.388	2.889	.009
		特別観覧室数	0.372	2.356	.029
総支出		常勤職員	0.418	4.583	.000
		特別観覧室数	0.499	6.175	.000
	.931	延利用者数	0.315	4.037	.001
		敷地面積	0.196	2.732	.015
		属託職員	0.168	2.407	.029
純収入		延利用者数	0.588	6.255	.000
		スポーツイベント開催件数	0.498	5.328	.000
	.859	特別観覧室数	0.476	5.097	.000
		入場者数	0.284	3.067	.007
		敷地面積	0.282	3.026	.008
総損益	.573	その他イベント開催件数	0.757	5.045	.000
純損益		常勤職員	-0.363	-2.533	.020
	.770	特別観覧室数	-0.430	-3.287	.004
		延利用者数	-0.351	-2.862	.010
委託料依存率	.279	掲示板台数	0.529	2.854	.010
利用者あたり委託料収入		その他イベント開催件数	0.403	3.011	.007
		スポーツイベント開催件数	0.346	2.700	.014
	.697	駐車可能台数	0.447	3.205	.005
		特別観覧室数	0.398	3.048	.007
総支出対総収入倍率	.712	その他イベント開催件数	0.844	6.853	.000
延床面積あたり委託料収入		その他イベント開催件数	0.553	4.702	.000
	.741	駐車可能台数	0.501	4.254	.000
利用者あたり総支出		常勤職員	0.611	4.057	.001
		スポーツイベント開催件数	0.416	3.632	.002
	.822	敷地面積	0.477	4.150	.0008
		延利用者数	-0.379	-2.966	.010
		特別観覧室数	0.294	2.258	.039
延床面積あたり総支出		敷地面積	1.307	10.909	.000
		延床面積	-0.750	-9.318	.000
	.942	スポーツイベント開催件数	0.343	5.098	.000
		その他イベント開催件数	-0.188	-2.780	.014
		駐車可能台数	-0.299	-2.650	.018
利用者あたり総収入		スポーツイベント開催件数	0.599	5.548	.000
		その他イベント開催件数	0.316	2.783	.012
	.783	特別観覧室数	0.379	3.428	.003
		駐車可能台数	0.371	3.145	.005
延床面積あたり総収入		駐車可能台数	0.507	3.672	.004
	.644	その他イベント開催件数	0.475	3.436	.002
延床面積あたり利用者数		来場者	-0.652	-5.097	.000
	.628	敷地面積	0.735	5.749	.000

5 考察

大規模施設は中小規模の施設に比べ、総収入額も委託料収入額も多いが、一方で面積あたりの指標になると中小規模よりも値が低くなるため、現状としてはスケールメリットを生かしきれていないと考えられる。

施設評価では、とくに屋内スポーツ開催施設において、イベントによる利用や自主事業の開催が各指標に対し正の影響を与えていたため、自主事業やイ

ベント利用を増やすことの重要性が示唆された。

6 結論

本研究で扱った定量的な変数のみで、公共スポーツ施設のすべての評価が定まるわけではない。しかし、施設を分類し定量的な変数で評価を行うことは、R2 決定係数などを見ても有効であると言える。